

第 109 回 幹 事 会

平成 22 年 10 月 21 日

日 本 学 術 会 議

第109回幹事会議事次第

日時：平成22年10月21日（木）13:30

- | 審議事項 | |
|-----------|--|
| 1 委員会関係 | 提案1 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定 |
| | 提案2 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティーの構築委員会設置要綱の一部改正 |
| | 提案3 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の委員の決定 |
| | 提案4 医師の専門職自律検討委員会の委員の決定 |
| 2 選考関係 | 提案5 「平成23年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項」の決定 |
| | 提案6 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正 |
| | 提案7 「定年により退任する会員の連携会員への就任について」の一部改正 |
| | 提案8 会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式の決定 |
| | 提案9 補欠の会員候補者・補欠の連携会員候補者の推薦書様式の改正 |
| 3 団体の指定 | 提案10 日本学術会議協力学術研究団体の指定 |
| 4 国際会議関係 | 提案11 カンボジア学術機関等との打合せに係る会員の派遣 |
| 5 シンポジウム等 | 提案12 アジア社会調査シンポジウム |
| | 提案13 公開シンポジウム「大学教育と職業との接続を考える」 |
| | 提案14 公開シンポジウム「公益法人申請のための最新情報説明会」 |
| | 提案15 公開シンポジウム「新たな歯科医療制度を考える」 |
| | 提案16 第27回宇宙利用シンポジウム |
| | 提案17 シンポジウム「放射線作業者の被ばくの一元管理について」 |
| | 提案18 日本学術会議主催公開講演会「子どもにやさしい都市の実現に向けて」 |
| | 提案19 日本学術会議主催公開講演会「学術における男女共同参画推進の加速化に向けて アンケート調査結果の分析をてがかりに - 」 |
| | 提案20 日本学術会議主催公開講演会「自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える」 |
| | 提案21 講演会“計測・分析技術の最先端（仮題）” |
| 6 後援 | 提案22 国内会議 |
| | 提案23 国際会議 |
| 7 その他 | |

非公開審議事項

1 委員会関係

提案24 分野別委員会における分科会等の委員（特任連携会員等）の決定等

提案25 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会における分科会委員の決定

提案26 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における小委員会委員の決定

2 国際関係

提案27 コンセンサス・レポート「アジアの人口高齢化問題への対応：政策立案における科学的根拠の強化（仮訳）」

3 その他

その他

資料2

第109回幹事会（10月21日）出席者一覧

会長		金澤 一郎
副会長		大垣 眞一郎
副会長		唐木 英明
第一部	部長	広渡 清吾
第一部	副部長	小林 良彰
第一部	幹事	山本 眞鳥
第二部	幹事	山本 正幸
第三部	副部長	後藤 俊夫
第三部	幹事	永宮 正治

事務局長 竹林 義久

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 委員会委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 機能別委員会の開催とその議題	3
3 分野別委員会の開催とその議題	4
4 課題別委員会の開催とその議題	8
5 記録	8
6 サイエンスカフェの開催	9
7 総合科学技術会議報告	9
8 慶弔	9

第 1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10月6日(水)	表敬訪問 韓国科学技術アカデミー会長	金澤会長、唐木副会長、綱木次長
10月7日(木)	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
10月14日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
10月14日(木)	総合科学技術会議第2回全体調整会議	金澤会長
10月18日(月)	第7回国際整形外科基礎学術集会(京都)	金澤会長、竹林局長
10月18日(月)	AASA(The Association of Academies of Sciences in Asia)創立10周年記念式典(ソウル)	唐木副会長
10月19日(火)	総合科学技術会議有識者議員と日本学術会議会長、副会長の意見交換会	金澤会長、大垣副会長、鈴木副会長、竹林局長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
シンポジウム「研究倫理～責任ある研究活動を進めるために」	社団法人日本工学会会長	第三部
第5回医療の質・安全学会学術集会	第5回医療の質・安全学会学術集会会長	第二部
世界化学年カウントダウン記念シンポジウム	一般社団法人日本化学連合会長	第三部

3 委員会委員の辞任

環境学委員会 今中 忠行(平成22年10月4日付)

自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会 防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会 政策検討小委員会

中川 聞夫、濱田 政則(平成22年10月6日付)

第2. 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部会 (第6回) (10月4日 10月5日)

報告事項

- 1) 前回の議事要旨の確定
- 2) 機能別委員会
 - ・選考委員会 (第22期会員候補者・連携会員候補者の選考手続き及び推薦について)
- 3) 分野別委員会報告
- 4) 課題別委員会報告
- 5) 第1部国際協力分科会
- 6) 第1部大型研究計画検討推進分科会 (協議事項で)

協議事項

- 1) 大学教育の分野別質保証の在り方について
- 2) 大型研究計画の推進について
- 3) 学術会議の機能強化について (特に部・委員会等の活動について)
- 4) 若手アカデミー委員会について
 - ・活動検討分科会の委員候補者の推薦
- 5) 「日本の展望」(人文・社会科学からの提言等)のフォローアップの活動について
- 6) 2011年夏期部会について
- 7) 第1部ニューズレター (第21期第6号) 刊行について

(2) 第二部会 (第8回) (10月4日 10月5日)

前回議事要旨 (案) の確認について

分野別委員会からの報告について

次回、冬期部会・公開シンポジウムについて

次回、夏期部会・公開シンポジウムについて

日本学術会議の機能強化について

第22期会員・連携会員選考について

大型研究計画第3回調査について

若手アカデミー委員会について

活字文化推進会議との共催企画について

その他

(3) 第三部会 (第7回) (10月4日 10月5日)

日本学術会議の機能強化について

理学・工学系学協会連絡協議会
大型研究計画第3回調査について
22期会員・連携会員選考について
理科・数学・技術教育問題検討分科会報告
各分野別委員会報告 今後の科学・技術予算について その他

2 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学者委員会男女共同参画分科会(第13回)(10月4日)
アンケート調査について
シンポジウムの開催について
その他
- (2) 科学者委員会(第30回)(10月5日)
記録「学術団体における知的財産制度のあり方についてのアンケート調査結果」について
学会名鑑のデータベース化について
平成22年度日本学術会議主催公開講演会(第4回)のテーマの選定について
学術刊行物の審査協力について 協力学術研究団体の指定について
協力学術研究団体のあり方について その他
- (3) 科学と社会委員会科学力増進分科会(第15回)(10月5日)
サイエンスアゴラ2010について
サイエンスカフェについて 今期活動について その他
- (4) 国際委員会(第9回)(10月6日)
今後の国際活動について H23代表派遣推薦依頼(案)について
第10回アジア学術会議(マニラ会合)について
最近のICSU(国際科学会議)関係の活動について
その他
・第3回アカデミー・プレジデント会合(APM会合)概要
・The Second World Conference on Research Integrity および Preconference Seminar 報告
・カンボジア王立アカデミーからのレター
・第3回 IAP 若手科学者会議 2010
- (5) 科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会(第11回)(10月6日)
砥粒加工学会定款について
シンポジウムについて

(6) **国際委員会 ICSU 分科会 (第 3 回)(1 0 月 1 2 日)**

ICSU の活動に関する報告

- ・加重投票
- ・WDS
- ・ICSU/RCAP 委員推薦
- ・CSPR の状況
- ・Rio+20

加重投票要望国と ICSU 役員との会合及び ICSU 理事会への対処方針
その他

3 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) **経済学委員会 (第 4 回)(1 0 月 4 日)**

各分科会からの報告 来期の会員・連携会員の選考について
その他

(2) **哲学委員会 (第 7 回)(1 0 月 4 日)**

平成 2 2 年度上半期活動報告
平成 2 2 年度公開シンポジウム開催について
平成 2 3 年度公開シンポジウムのテーマについて
「国際学術団体への加盟申請」について
「第一部大型計画検討推進分科会」委員の推薦について
「世界哲学の日」への参加について その他

(3) **法学委員会 (第 5 回)(1 0 月 4 日)**

法科大学院教育の質の向上のための改善方策について
今後の方針について その他

(4) **経営学委員会 (第 3 回)(1 0 月 5 日)**

経営学教育の在り方検討分科会の中間報告
経営学教育の在り方検討分科会のシンポジウム開催について
来年度の経営学委員会の方針について

(5) **社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合
同社会科学統合データベース分科会 (第 1 回)(1 0 月 5 日)**

社会科学統合データベースについて その他

(6) **地域研究委員会人類学分科会 (第 5 回)(1 0 月 7 日)**

大学教育の分野別質的保証の在り方について

シンポジウムについて

アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書について その他

(7) 法学委員会立法学分科会 (第 7 回)(1 0 月 9 日)

報告者：中東 正文 委員「会社法制の変遷と各種アクターの力学 (課題)」

今後の予定 その他

(8) 社会学委員会社会変動と若者問題分科会 (第 7 回)(1 0 月 1 2 日)

前回シンポジウムの総括 今後の活動計画 その他

(9) 社会学委員会社会福祉学分科会 (第 1 1 回)(1 0 月 1 3 日)

各大学における大学院教育の現状と課題について

日本社会事業大学 大島 巖先生

大阪市立大学 白澤 政和先生

その他

(1 0) 社会学委員会福祉職・介護職育成分科会 (第 1 2 回)(1 0 月 1 3 日)

提言について その他

(1 1) 法学委員会法学系大学院分科会 (第 7 回)(1 0 月 1 4 日)

総括討議 (問題提起) : 戒能委員

アンケート分析結果の報告 : 愛敬委員

シンポジウム企画の提案 : 廣渡委員長 その他

(1 2) 法学委員会ファミリー・バイオレンス分科会 (第 7 回)(1 0 月 1 5 日)

報告 戒能委員 : ファミリーバイオレンスへの法的対応策のあり方

その他

(1 3) 法学委員会親密な関係に関する制度設計分科会 (第 2 回)(1 0 月 1 8 日)

報告 1 「親密な関係に関する法の役割その 1 ケアの保障及び関係終了の事後処理について」二宮委員

報告 2 「親密な関係に関する制度設計 欧米諸国の動向」紙谷委員

その他

第二部担当

(1) 臨床医学委員会 (第 5 回)(1 0 月 5 日)

各分科会等の活動について その他

(2) 基礎医学委員会神経科学分科会 (第 2 回)(1 0 月 5 日)

神経科学分科会の下に「神経科学将来展望WG(仮)」を設置する件
その他

- (3) 食料科学委員会水産学分科会(第2回)(10月6日)
海洋生物資源の持続的利用に関する分科会報告について
第22回太平洋学術会議(2011年6月マレーシア開催予定)について
今後の方針について その他
- (4) 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同行動生物学分科会(第2回)(10月6日)
幹事の選出 行動生物サイエンスカフェの実施について
行動生物学辞典のまとめかた その他
- (5) 臨床医学委員会障害者の共生分科会視覚障害者との共生小委員会(第7回)
(10月7日)
視覚障害者の社会との共生について その他
- (6) 農学委員会農業生産環境工学分科会(第8回)(10月19日)
遺伝子組み換え環境施設に関する報告の検討
農学を活用した環境教育の充実に向けての検討
今後の分科会の推進方向とシンポジウムの開催について その他
- (7) 臨床医学委員会老化分科会(第2回)(10月19日)
提言等について その他

第三部担当

- (1) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会(第8回)(10月5日)
話題提供
1)「豊田市での市民参加型の交通安全教育プログラム」
三村 愛知学泉大教授
2)「常時記録型ドライブレコーダを活用した研究」
永井委員長、ポンサートン東京農工大助教授
その他 永井研究室見学
- (2) 総合工学委員会総合工学企画分科会(第6回)(10月5日)
委員長からの状況報告と議論 各分科会からの状況報告と議論 その他

- (3) 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会 (第 8 回)(1 0 月 6 日)
「国土と環境」分科会提言の目次と執筆担当 その他
- (4) 環境学委員会都市と自然環境分科会 (第 1 回)・同自然的歴史的緑地調査小委員会 (第 1 回)(1 0 月 6 日)
分科会設置の主旨説明 分科会委員長等選出 小委員会設置の主旨説明
小委員会委員長等選出 分科会及び小委員会の今後の活動について
その他
- (5) 電気電子工学委員会 U R S I 分科会電磁波計測小委員会 (第 2 回)
(1 0 月 6 日)
U R S I 分科会における議論等の報告
2011 年 U R S I 総会 Commission A 関連セッションへの取組みについて
国内外の関連動向について (研究会参加報告、各機関活動報告) その他
- (6) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会
(第 4 回)(1 0 月 7 日)
各小委員会からの報告
I P C C 問題について会議報告及び I A C レビュー報告について
C O P 1 0 (生物多様性関連会議) の動きについて
Global Sustainability Research に関する国際会議の提案について
その他
- (7) 総合工学委員会エネルギーと人間社会に関する分科会放射性廃棄物と人間社会小委員会 (第 3 回)(1 0 月 8 日)
論点の整理 今後の進めかた 原子力委員会からの依頼について
その他
- (8) 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会マルチスケール・マルチフィジックスの数理検討小委員会
(第 4 回)(1 0 月 8 日)
マルチスケール・マルチフィジックスの数理についての討議
活動報告書作成について その他
- (9) 情報学委員会ユビキタス空間情報社会基盤分科会 (第 7 回)(1 0 月 1 2 日)
今年度の活動方針について
ユビキタス空間情報社会基盤の整備についての最近の動向
次回分科会の開催について その他
- (1 0) 地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会 (第 8 回)(1 0 月 1 8 日)

学術会議の最近の動向について
大型研究計画問題について
全国地球惑星科学系大学問題について その他

- (11) 土木工学・建築学委員会低炭素建築・都市分科会(第6回)
土木工学・建築学委員会社会資本分科会(第6回)合同分科会(10月20日)
シンポジウムについて 今後の検討課題
- (12) 第三部理科・数学・技術に関する初等中等教育検討分科会
(第5回)(10月20日)
分科会主催のシンポジウムについて 初等中等教育についての討議
今後の進め方について その他
- (13) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会M
AHASRI小委員会(第4回)(10月20日)
前回以降のMAHASRI・AMY 他に関連した活動報告
Pan-GEWEX 会議(8.23-27)・GEWEX-SSG 会議(8.27-28) 報告
バンコクワークショップ(2011.1.7-8)について
気象集誌 MAHASRI 特別号について
AMY 再解析について 2011年連合大会について
実行委員の退任について 今後の予定 その他

4 課題別委員会の開催とその議題

- (1) 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会(第1回)
出席者紹介 委員長、副委員長、幹事の選出
委員会の設置理由説明 今後の審議の進め方について その他
- (2) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会(第5回) 各分科会および小委員会合同会議(10月15日)
各分科会報告
講演((独)防災科学技術研究所理事長 岡田義光先生(30分))
講演(非営利活動機関 国際斜面災害研究機構理事長 佐々恭二先生(30分))
その他

5 記録

科学者委員会関係

文書番号				委員会等名	標題
作成日	委員会No	受付			
SCJ第21期 - 221005 - 21230800 - 003				科学者委員会知的財産検討分科会	学術団体における知的財産制度のあり方 についてのアンケート調査結果

6 サイエンスカフェの開催

日 時：10月16日(土) 14:00～16:00

場 所：ダイテックサカエ 5階 喫茶 cafe KONA

テーマ：サイエンスカフェ in 名古屋 第10回

水田の生物多様性 - 微生物世界から眺めた生物多様性 -

講師：木村 真人（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

ファシリテーター：大野 竜三

（日本学術会議連携会員、愛知淑徳大学医療福祉学部教授）

7 総合科学技術会議報告

1. 科学技術会議有識者議員会合

10月 7日 (木) 欠席

10月14日 (木) 出席

10月21日 (木) 出席予定

8 慶弔

ご逝去

窪 徳忠（くぼのりただ）97歳 10月2日 第8、9期会員
第一部 東京大学名誉教授

審 議 事 項

		頁
審議事項		
1 委員会関係	提案1 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	1
	提案2 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会設置要綱の一部改正	5
	提案3 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の委員の決定	7
	提案4 医師の専門職自律検討委員会の委員の決定	9
2 選考関係	提案5 「平成23年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項」の決定	10
	提案6 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正	16
	提案7 「定年により退任する会員の連携会員への就任について」の一部改正	18
	提案8 会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式の決定	21
	提案9 補欠の会員候補者・補欠の連携会員候補者の推薦書様式の改正	32
3 団体の指定	提案10 日本学術会議協力学術研究団体の指定	37
4 国際会議関係	提案11 カンボジア学術機関等との打合せに係る会員の派遣	39
5 シンポジウム等	提案12 アジア社会調査シンポジウム	41
	提案13 公開シンポジウム「大学教育と職業との接続を考える」	43
	提案14 公開シンポジウム「公益法人申請のための最新情報説明会」	47
	提案15 公開シンポジウム「新たな歯科医療制度を考える」	49
	提案16 第27回宇宙利用シンポジウム	51
	提案17 シンポジウム「放射線作業者の被ばくの一元管理について」	52
	提案18 日本学術会議主催公開講演会「子どもにやさしい都市の実現に向けて」	54
	提案19 日本学術会議主催公開講演会「学術における男女共同参画推進の加速化に向けて アンケート調査結果の分析をてがかりに - 」	56
	提案20 日本学術会議主催公開講演会「自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える」	58
	提案21 講演会“計測・分析技術の最先端(仮題)”	60
6 後援	提案22 国内会議	61
	提案23 国際会議	62

1	
幹事会	109

提 案

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について)
基礎医学委員会委員長、総合工学委員会委員長
(議案(2)について)
第三部部长
- 2 議案 (1)分野別委員会運営要綱の一部改正(新規設置1小委員会)
(2)分野別委員会分科会等の委員の決定(2件)
- 3 提案理由 下記の分野別委員会における小委員会の設置に伴い運営要綱を一部改正するとともに、分科会等の委員を決定する必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載			基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	設置期間: 平成22年10月21日～平成23年9月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	放射能・放射線の広い分野での利用に伴う諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員			基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	放射能・放射線の広い分野での利用に伴う諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	・研究用原子炉の現状の把握と問題点の整理 ・共同利用のあり方 ・将来における研究用原子炉のあり方	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成22年10月21日～平成23年9月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

(様式)

基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分
科会 研究用原子炉のあり方検討小委員会の設置について

分科会等名：研究用原子炉のあり方検討小委員会

1	所属委員会名	基礎医学委員会、 総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>現在、我が国における研究用原子炉は、原子力研究開発機構のJRR-3、JRR-4、JMTR、京都大学原子炉実験所のKUR、近畿大学のUTR-KINKIである。JMTRは現在改修中であるが、他の研究用原子炉は共同利用を行っていて、多くの研究者に利用されている。しかしこれらの研究用原子炉の中には老朽化しているものもある。また、多様な利用者の要望に合った改造、新設を含む研究用原子炉のあり方についての議論が必要な時期にきている。</p> <p>共同利用を行っている研究用原子炉では、1)多くの研究者の研究に供されていてその必要性が依然として高いこと、2)J-PARCによるパルス中性子源は世界的に優れた施設であるが、これによりさらに中性子利用の需要は高まる方向であり、研究用原子炉の供給する安定した中性子の重要性はむしろ高まる状況にあること、3)医療用を含む放射性同位元素の製造、大出力半導体用の中性子捕獲による半導体の製造、放射化分析など産業利用でもその需要は高い。</p> <p>このような状況で研究用原子炉について、現状の課題と改善策、将来のあり方を審議することは我が国の研究用原子炉にとって重要な課題である。</p>
4	審議事項	1) 現在の研究用原子炉の現状の把握と問題点の整理 2) 研究用原子炉における共同利用のあり方 3) 将来における研究用原子炉のあり方
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	

設置及び委員の決定（1件）

（基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会 研究用原子炉のあり方検討小委員会）

氏名	所属・職名	備考
唐木 英明	東京大学名誉教授	第二部会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
柴田 徳思	日本原子力研究開発機構 J-PARC 客員研究員	連携会員
小野 公二	京都大学原子炉実験所附属粒子線腫瘍学研究センター所長	連携会員

委員の決定（追加1件）

（総合工学委員会・機械工学委員会・土木工学・建築工学委員会・材料工学委員会合同 グリーン・イノベーションの材料分科会）

氏名	所属・職名	備考
井上 晴夫	首都大学東京教授	連携会員
魚崎 浩平	（独）物質・材料研究機構 MANA PI	連携会員

2	
幹事会	109

提 案

持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会 設置要綱の一部改正について

- 1 提 案 者 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会委員長
- 2 議 案 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会設置要綱の一部改正
- 3 提案理由 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会 持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会の構成人数の変更に伴い、設置要綱を一部改正する必要があるため。

「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会」設置要綱（平成22年4月22日日本学術会議第95回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会) 第5委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第5委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会	持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップの策定に関すること	<u>21名以内の会員、連携会員</u>	平成23年4月30日	持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会	持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップの策定に関すること	<u>20名以内の会員、連携会員</u>	平成23年4月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

3	
幹事会	109

提 案

高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の委員の決定
(1 件)
- 3 提案理由 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の委員を決定
するため。

記

委員の決定 (新規 1 件)

(高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推薦部
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科長	第一部会員	第一部
桜井 万里子	東京大学名誉教授	第一部会員	第一部
庄垣内 正弘	京都産業大学文化学部客員教授・京都大学名誉教授	第一部会員	第一部
小澤 隆一	東京慈恵会医科大学教授	連携会員	第一部
小野 耕二	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員	第一部
舩橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員	第一部
唐木 英明	東京大学名誉教授	第二部会員	第二部
斎藤 成也	情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 集団遺伝研究部門教授	第二部会員	第二部
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員	第二部
濱田 政則	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授	第三部会員	第三部

矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・教授、 東京大学名誉教授	第三部会員	第三部
山地 憲治	地球環境産業技術研究機構・理事・地球 環境産業技術研究所長、東京大学名誉教 授	第三部会員	第三部
入倉 孝次郎	愛知工業大学・客員教授、京都大学名誉 教授	連携会員	第三部
木村 逸郎	大阪科学技術センター・顧問、京都大学 名誉教授	連携会員	第三部
柴田 徳思	原子力研究開発機構・客員研究員	連携会員	第三部
千木良 雅弘	京都大学防災研究所・教授	連携会員	第三部

4	
幹事会	109

提 案

医師の専門職自律検討委員会の委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長、第二部部長
- 2 議 案 医師の専門職自律検討委員会の委員の決定（1件）
- 3 提案理由 医師の専門職自律検討委員会の委員を決定するため。

記

委員の決定（新規1件）

（ 医師の専門職自律検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推薦部
位田 隆一	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員	第一部
村上 陽一郎	東洋英和女学院大学学長	連携会員	第一部
桐野 高明	（独）国立国際医療研究センター総長	第二部会員	第二部
中田 力	新潟大学脳研究所統合脳機能研究センター長・教授	第二部会員	第二部
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員	第二部

5	
幹事会	109

提 案

「平成23年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項」の決定について

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 平成23年10月の会員及び連携会員の選考の手續及び日本学術会議会則第34条第4項に基づく協力学術研究団体に対する求めに関する基本的事項について、幹事会が定める必要があるため。

(参考)

日本学術会議会則(平成17年10月24日日本学術会議規則第3号)(抄)
(会員及び連携会員の選考の手續)

第8条

1～5 (略)

6 その他選考の手續に関し必要な事項は、幹事会が定める。

(日本学術会議協力学術研究団体)

第34条

1～3 (略)

4 協力学術研究団体は、学術会議からの求めに応じ、会員又は連携会員の候補者に関する情報等を提供することができる。

5 (略)

6 前各号に定めるもののほか、協力学術研究団体に関する事項は、幹事会が定める。

平成23年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項

1 会員候補者及び連携会員候補者の推薦・選考に関する事項

推薦・選考の全体像（図）は、別紙1のとおりとする。

- ① 会員及び連携会員（推薦者）に対し、別に幹事会が定める推薦書により、会員候補者及び連携会員候補者の推薦期間を同時期にして、推薦を求めることとする。
※推薦者が会員又は連携会員のどちらの候補者として推薦するかを明示するため、推薦書にそれを記入する欄を設けることとする。
※会員の候補者として推薦された者は、連携会員の候補者としても推薦された者とみなすこととする。
- ② 20・21期（H23.9末任期満了）の連携会員は、自動的に、次期の会員・連携会員の選考の候補者とする。
※本人に、意思確認と現在の本人情報（推薦書の記載項目のうち候補者情報に係る項目とする。以下同じ。）を求めることとする。
- ③ 21・22期（H26.9末任期満了）の連携会員は、自動的に、次期の会員の選考の候補者とする。
※本人に、意思確認と現在の本人情報を求めることとする。
- ④ 20・21期（H23.9末任期満了）の会員は、平成20年の改選時の例に倣い、自動的に、次期の連携会員の選考の候補者とする。
※本人に、意思確認を求めるものとする。
※併せて、「定年により退任する会員の連携会員への就任について」（平成18年6月22日幹事会申合せ）の規定を、整合性の観点から見直すこととする。

2 会員及び連携会員からの推薦に関する事項

- ① 候補者の推薦可能人数は、会員及び連携会員の候補者合わせて5名以内とし、うち会員候補者は2名以内とする。
※推薦に当たっては、平成20年の改選の推薦依頼時と同様に、女性研究者、若手研究者、地方在住者、産業人・実務家の属性に配慮することを求めることとする。
- ② 賛同者は不要とする。
- ③ 会員候補者の年齢については、1期、3年以上在任できる方とする。
※この旨は会員・連携会員にあらかじめ周知することとする。
- ④ 推薦書の記載項目のうち候補者情報に係る項目については、候補者本人に記入を依頼することとする。
※推薦書中の推薦者の自署は不要とする。

3 協力学術研究団体から情報提供を求めることに関する事項

平成23年10月の改選においては、日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）第34条第2項の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、会員又は連携会員の候補者に関する情報を求めることとする。その際、別紙2の事項を踏まえるものとする。

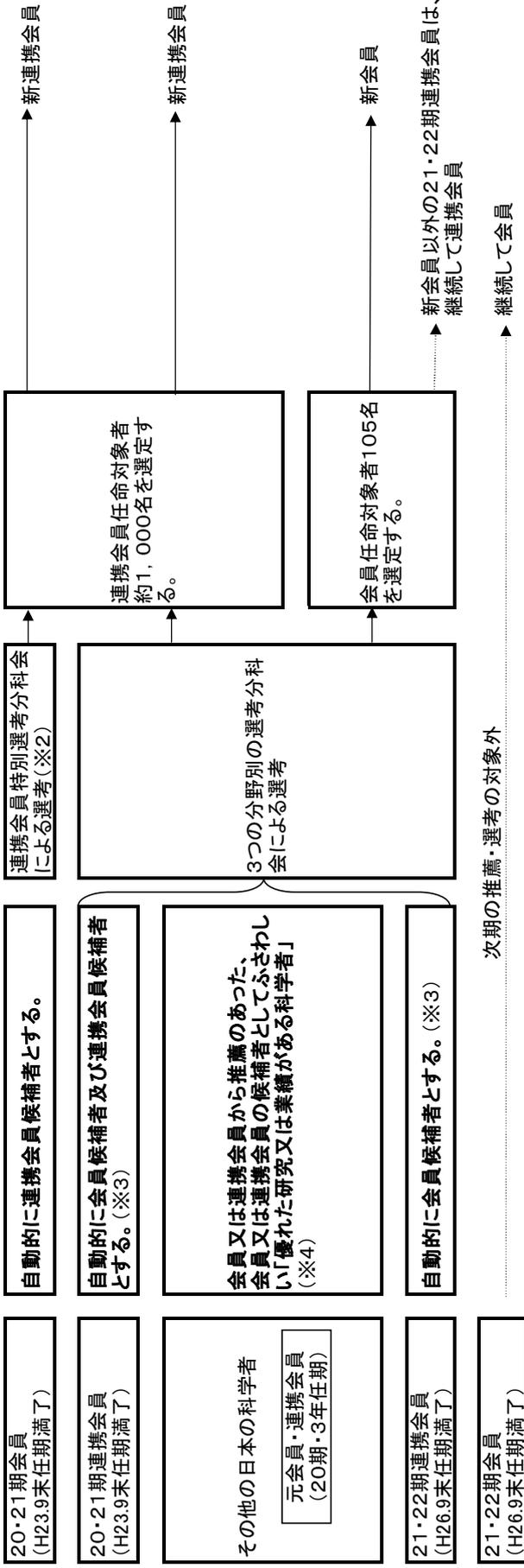
平成23年10月の改選における会員・連携会員候補者の推薦・選考について

23年10月1日付け発令

任命対象者の選定

選考委員会での選考(※1)

選考の対象となる候補者



- (※1) ・ 協力学術研究団体から提供された情報は、審議の参考情報とする。
- (※2) ・ 20・21期の補欠会員のうち会員候補者資格を有する者は、20・21期連携会員と同様の手続とする。(補欠会員のみ会員に再任できる。)
- (※3) ・ 本人に、意思確認と現在の本人情報を求める。ただし、年齢等により選考対象とならない者は除く。
- (※4) ・ 推薦書に、会員又は連携会員のどちらの候補者として推薦するかを記入する。
- ・ 会員の候補者として推薦された者は、連携会員の候補者としても推薦された者とみなす。

協力学術研究団体からの候補者情報の提供について

平成23年10月の日本学術会議会員及び連携会員の改選においては、日本学術会議会則第34条第4項の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、会員又は連携会員の候補者に関する情報提供を求めることとする。その際、下記の事項を踏まえるものとする。

これは、選考委員会における審議の参考情報として用いるものであって、協力学術研究団体から直接推薦を求めるものではない。

記

1 当該情報の活用方法

協力学術研究団体から提供を受けた情報は、選考委員会限りとし、候補者の名簿を作成するための「その他の情報」（会則8条2項）として取り扱う。

2 候補者情報の区分

日本学術会議の会員及び連携会員としてふさわしい「優れた研究又は業績がある科学者」の情報を提供してもらう。

3 情報提供可能人数

1 協力学術研究団体6名以内とし、うち2名以上は女性とする。

4 協力学術研究団体から求める情報の範囲

- ① 氏名（漢字、ふりがな）
- ② 年齢（平成23年10月1日現在）
- ③ 現職名
- ④ 専門分野（科研費の細目から選択）
- ⑤ 情報提供された科学者の連絡先（メールアドレス及び電話番号）

※より詳しい情報が必要な場合は、選考委員会（分科会を含む。）が調査を行うものとする。

5 協力学術研究団体への情報の求め方

- ① 会長から、協力学術研究団体の長に依頼する。
- ② 依頼に当たっては、あくまで「情報提供」であり、「推薦」でないことを注意喚起する。ただし、協力学術研究団体は、情報提供する科学者本人の了解をとらないものとする。
- ③ 情報提供の主体は、協力学術研究団体とし、個人からの情報提供は認めない。
- ④ 提出方法
内閣府本府共通意見等登録システム（N o p i システム）を利用する。
- ⑤ 依頼時期
会員・連携会員が推薦を行う時期と同時期に行う。

6 選考結果等

- ① 選考結果は、協力学術研究団体に対し、個別に報告しない。（発令の結果をご覧いただくことになる。）
- ② 協力学術研究団体からの選考に関する問合せには応じない。
- ③ 就任意思の確認等を行う場合は、選考委員会（分科会を含む。）が科学者本人に対し個別に連絡する。

(参考条文)

○日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）（抄）

（会員及び連携会員の選考の手續）

第8条 会員及び連携会員（※特任連携会員を除く。）は、幹事会が定めるところにより、会員及び連携会員の候補者を、別に総会が定める委員会（※選考委員会）に推薦することができる。

2 前項の委員会（※選考委員会）は、前項の推薦その他の情報に基づき、会員及び連携会員の候補者の名簿を作成し、幹事会に提出する。

3～5 （略）

（日本学術会議協力学術研究団体）

第34条 （略）

4 協力学術研究団体は、学術会議の求めに応じ、会員又は連携会員の候補者に関する情報等を提供することができる。

5～6 （略）

6	
幹事会	109

提 案

日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 会員候補者及び連携会員候補者の推薦等に関し、候補者の推薦可能人数の変更及び賛同者不要としたことにより、日本学術会議の運営に関する内規の一部を改正する必要があるため。

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>(<u>会員候補者及び連携会員候補者の推薦等</u>)</p> <p>第6条 会員又は連携会員(会則第7条第1項に基づき任命された連携会員を除く。以下この条において同じ。)による<u>会員候補者及び連携会員候補者の推薦は、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。</u></p> <p>2 前項の推薦の期間は、推薦を受け付ける期間として選考委員会が公表する期間とする。</p> <p>3 第1項の推薦の効力は、前項の推薦を受け付ける期間の終了日の翌日から3年間とする。</p> <p>4 1人の会員又は連携会員が推薦できる人数は、第2項の推薦を受け付ける期間中、<u>会員候補者及び連携会員候補者について、合わせて5人を限度とし、このうち会員候補者は2人を限度とする。</u></p> <p>5 選考委員会は、会則第8条第2項の連携会員の候補者の名簿を作成するに当たり、会員経験者に関する情報をも収集するよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(<u>会員又は連携会員の候補者の推薦等</u>)</p> <p>第6条 会員又は連携会員(会則第7条第1項に基づき任命された連携会員を除く。以下この条において同じ。)による<u>会員又は連携会員の候補者の推薦は、他の1人以上の会員又は連携会員の賛同を得て、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。</u></p> <p>2 前項の推薦の期間は、推薦を受け付ける期間として選考委員会が公表する期間とする。</p> <p>3 第1項の推薦の効力は、前項の推薦を受け付ける期間の終了日の翌日から3年間とする。</p> <p>4 1人の会員又は連携会員が推薦できる人数は、第2項の推薦を受け付ける期間中、<u>会員候補者又は連携会員候補者それぞれについて、2人を限度とする。</u></p> <p>5 選考委員会は、会則第8条第2項の連携会員の候補者の名簿を作成するに当たり、会員経験者に関する情報をも収集するよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

7	
幹事会	109

提 案

「定年により退任する会員の連携会員への就任について」の一部改正について

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 任期満了により退任する会員を連携会員に就任させるための要領を定めるとともに、定年により退任する会員についても、整合性の観点から既存の要領の見直しを行う必要があるため。

定年により退任する会員の連携会員への就任について（平成18年6月22日日本学術会議第18回幹事会申合せ）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p data-bbox="241 331 1090 363">定年又は<u>任期満了</u>により退任する会員の連携会員への就任について</p> <p data-bbox="219 419 1113 671">会員が定年又は<u>任期満了</u>により退任するに際しては、引き続き一般の連携会員として日本学術会議の活動に参画することが必要かつ適当と認められる場合が多いと考えられる。この場合、退任する会員を直ちに連携会員に就任させるためには、連携会員の通常の選考手続によることができず、特別の手続を必要とするので、当面、以下に定める要領に従って選考を行うものとする。</p> <p data-bbox="219 727 1113 847">1. <u>会長は、定年又は任期満了により退任する会員を連携会員に任命するため、この者を連携会員候補者として選考委員会に推薦することができる。</u></p> <p data-bbox="219 1034 1090 1110">2. <u>会長は、推薦に先立って、当該会員が所属する部を經由して、当該会員に対し連携会員への就任意思を確認するものとする。</u></p> <p data-bbox="219 1166 315 1198">(削除)</p>	<p data-bbox="1234 331 1912 363">定年により退任する会員の連携会員への就任について</p> <p data-bbox="1128 419 2022 671">会員が定年により<u>任期を残して</u>退任するに際しては、引き続き一般の連携会員として日本学術会議の活動に参画することが必要かつ適当と認められる場合が多いと考えられる。この場合、<u>定年により</u>退任する会員を直ちに連携会員に就任させるためには、<u>連携会員の通常の選考手続による</u>ことができず、特別の手続を必要とするので、当面、以下に定める要領に従って選考を行うものとする。</p> <p data-bbox="1128 727 2022 895">1. <u>各部は、定年により退任する会員を連携会員に任命するため、この者を連携会員候補者として選考委員会に推薦することができる。</u> <u>この場合の推薦は、当該会員が定年に達する日の2か月前までに行うものとする。</u></p> <p data-bbox="1128 1034 2022 1110">2. <u>各部は、推薦に先立って、当該会員に対し連携会員への就任意思を確認するものとする。</u></p> <p data-bbox="1128 1166 2022 1375">3. <u>各部は、推薦を行う場合には、別紙様式による推薦書を作成し提出するものとする。</u> <u>この場合において、推薦書の推薦理由欄には、日本学術会議としてその者を連携会員に就任させる必要性その他の事項を明記しなければならない。</u></p>

3. 選考委員会は、審議・検討の上、連携会員の候補者の名簿を作成し、幹事会に提出する。

4. 幹事会は、選考委員会から提出された名簿に基づき、連携会員の候補者を決定し、その任命を会長に求めるものとする。

5. 以上の手続によって任命される者の連携会員としての任期は、定年により退任する会員の場合にあっては、この者の会員としての任期の残りの期間によるものとし、任期満了により退任する場合にあっては、6年とする。

4. 選考委員会は、審議・検討の上、連携会員の候補者名簿を作成し、幹事会に提出する。

5. 幹事会は、選考委員会から提出された名簿に基づき、連携会員の候補者を決定し、その任命を会長に求めるものとする。

6. 以上の手続によって任命される者の連携会員としての任期は、この者の会員としての任期（任期3年の者にあっては、6年であったものとみなす。）の残りの期間によるものとする。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

8	
幹事会	109

提 案

会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式の決定

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日第1回幹事会決定)第6条第1項の規定に基づき、会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式を幹事会が定める必要があるため。

(参考)

日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日第1回幹事会決定)
(会員又は連携会員の候補者の推薦等)
第6条 会員又は連携会員(会則第7条第1項に基づき任命された連携会員を除く。以下この条において同じ。)による会員又は連携会員の候補者の推薦は、他の1人以上の会員又は連携会員の賛同を得て、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。

日本学術会議会員候補者・連携会員候補者推薦書

1. 推薦者が記入する項目

… 必須入力項目です

あなた(推薦者)の氏名

候補者が所属するのに適切と考える分野別委員会 ※ドロップダウンリストから選択して下さい

委員会が適切である

候補者の推薦区分 ※[会員][連携会員] から選択して下さい

に推薦する

推薦理由 ※ 全角500文字以内で記入して下さい この枠いっぱいではほぼ500文字です

(参考) 現在、約 文字です

2. 候補者が記入する項目

… 必須入力項目です

… どれかひとつは入力して下さい

< 姓 >

< 名 >

氏名:

性別: ※[男][女]から選択して下さい

ふりがな: ※全角ひらがな

生年月日: 就任時 歳 (自動計算)

西暦4桁/月/日 形式で入力して下さい

戸籍名:

ふりがな: ※全角ひらがな

※ 通常使用している氏名と戸籍名が異なる場合に記入して下さい <姓><名>のどちらかだけが異なる場合でも、<姓><名>の両方を入力して下さい

候補者の日本学術会議での現職(21期)/非現職区分 ※ドロップダウンリストからの選択ですが、通常の推薦用では[非現職]に固定しています

である

勤務先名:

勤務先での職名:

< 自宅住所 >

郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字

都道府県:

所在地(市区町村以下):

建物等名:

電話番号: ※ハイフン区切り半角数字

FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字

E-mail:

< 勤務先 > ※勤務先がない場合は、自宅住所を再度記入して下さい

郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字

都道府県:

所在地(市区町村以下):

建物等名:

電話番号: ※ハイフン区切り半角数字

内線番号:

FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字

E-mail:

※ 郵送以外に、自宅か勤務先の中で少なくとも1つの連絡方法を入力して下さい

優先する連絡先: に連絡する ※[自宅][勤務先]から選択して下さい

< 主要な学歴および学位を3件以内で記入して下さい >

	年	月	学歴・学位の内容
学歴・学位 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
学歴・学位 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
学歴・学位 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

< 主要な職歴を7件以内で記入して下さい >

	年	月	職歴の内容
職歴 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 4 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 5 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 6 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 7 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

現職名・名簿記載職名:

※ こちらに記入した内容が、名簿記載上の職名となります

< 専門分野を「科学研究費補助金」の細目でいえばどの分類に相当するかを、「専門分野一覧表」シートを参照して、そのコードを3件以内で入力して下さい >

※ 科学研究費補助金を受取っていない場合でも、該当すると思われる専門分野をできるだけ入力して下さい

	<コード>	<細目名>	
専門分野(科研費細目名) 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです
専門分野(科研費細目名) 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです
専門分野(科研費細目名) 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです

< 主要な研究内容を3件以内で記入して下さい >

研究内容 1 :	<input type="text"/>
研究内容 2 :	<input type="text"/>
研究内容 3 :	<input type="text"/>

< 所属している国内の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国内所属学会名 1 :	<input type="text"/>
国内所属学会名 2 :	<input type="text"/>
国内所属学会名 3 :	<input type="text"/>

< 所属している海外の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国際所属学会名 1 :	<input type="text"/>
国際所属学会名 2 :	<input type="text"/>
国際所属学会名 3 :	<input type="text"/>

< 主要な学術論文、著書、特許等の学術的業績を5件以内で記入して下さい >

業績1: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績2: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績3: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績4: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績5: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

< 主要な受賞歴を3件以内で記入して下さい >

	受賞年	賞名	授賞機関
受賞歴1:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴2:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴3:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁を半角で入力して下さい

最後まで入力できましたら内容を確認のうえ、このファイルを保存して、
日本学術会議事務局選考係まで送付して下さい。

※ お一人で複数のファイルを送付される場合はファイル名が重複しないように、
各ファイル名を異なるものに適宜変更してから送付して下さいますようお願いいたします。

★ 科研費細目分類による専門分野一覧表です
 該当する細目分類のコードをコピーして、「専門分野1~3」の<コード>欄に入力して下さい
 ↓この4桁の数字をコピーして貼り付けて下さい

分科分類	コード	細目分類	
情報学	1001	情報学基礎	
	1002	ソフトウェア	
	1003	計算機システム・ネットワーク	
	1004	メディア情報学・データベース	
	1005	知能情報学	
	1006	知覚情報処理・知能ロボティクス	
	1007	感性情報学・ソフトコンピューティング	
	1008	図書館情報学・人文社会情報学	
	1009	認知科学	
	1010	統計科学	
	1011	生体生命情報学	
	脳神経科学	1101	神経科学一般
		1102	神経解剖学・神経病理学
		1103	神経化学・神経薬理学
		1104	神経・筋肉生理学
		1105	融合基盤脳科学
		1106	融合脳計測科学
1107		融合社会脳科学	
実験動物学	1201	実験動物学	
	人間工学	1301	医用生体工学・生体材料学
		1302	医用システム
健康・スポーツ科学	1303	リハビリテーション科学・福祉工学	
	1401	身体教育学	
	1402	スポーツ科学	
生活科学	1403	応用健康科学	
	1501	生活科学一般	
科学教育・教育工学	1502	食生活学	
	1601	科学教育	
科学社会学・科学技術史	1602	教育工学	
	1701	科学社会学・科学技術史	
文化財科学	1801	文化財科学	
	地理学	1901	地理学
腫瘍学		1951	発がん
	1952	腫瘍生物学	
	1953	腫瘍免疫学	
	1954	腫瘍診断学	
	1955	臨床腫瘍学	
	1956	がん疫学・予防	
	2001	環境動態解析	
環境学	2002	環境影響評価・環境政策	
	2003	放射線・化学物質影響科学	
	2004	環境技術・環境材料	
	2101	ナノ構造科学	
ナノ・マイクロ科学	2102	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	
	2103	マイクロ・ナノデバイス	
	2201	社会システム工学・安全システム	
社会・安全システム科学	2201	社会システム工学・安全システム	
	2202	自然災害科学	

分科分類	コード	細目分類	
ゲノム科学	2301	ゲノム生物学	
	2302	ゲノム医科学	
	2303	システムゲノム科学	
	2304	応用ゲノム科学	
生物分子科学	2401	生物分子科学	
	資源保全学	2501	資源保全学
		2601	地域研究
	ジェンダー	2701	ジェンダー
		2801	哲学・倫理学
	哲学	2802	中国哲学
		2803	印度哲学・仏教学
	2804	宗教学	
	2805	思想史	
	2806	美学・美術史	
芸術学	2851	芸術学・芸術史・芸術一般	
	2901	日本文学	
	2902	英米・英語圏文学	
	2903	ヨーロッパ文学(英文学を除く)	
言語学	2904	各国文学・文学論	
	3001	言語学	
	3002	日本語学	
	3003	英語学	
	3004	日本語教育	
	3005	外国語教育	
	史学	3101	史学一般
		3102	日本史
		3103	東洋史
		3104	西洋史
3105		考古学	
人文地理学	3201	人文地理学	
	文化人類学	3301	文化人類学・民俗学
		3401	基礎法学
	法学	3402	公法学
		3403	国際法学
	3404	社会法学	
	3405	刑事法学	
	3406	民事法学	
	3407	新領域法学	
	3501	政治学	
3502	国際関係論		
経済学	3601	理論経済学	
	3602	経済学説・経済思想	
	3603	経済統計学	
	3604	応用経済学	
	3605	経済政策	
	3606	財政学・金融論	
	3607	経済史	
経営学	3701	経営学	
	3702	商学	
	3703	会計学	

分科分類	コード	細目分類
社会学	3801	社会学
社会学	3802	社会福祉学
心理学	3901	社会心理学
心理学	3902	教育心理学
心理学	3903	臨床心理学
心理学	3904	実験心理学
教育学	4001	教育学
教育学	4002	教育社会学
教育学	4003	教科教育学
教育学	4004	特別支援教育
数学	4101	代数学
数学	4102	幾何学
数学	4103	数学一般(含確率論・統計数学)
数学	4104	基礎解析学
数学	4105	大域解析学
天文学	4201	天文学
物理学	4301	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理
物理学	4302	物性 I
物理学	4303	物性 II
物理学	4304	数理物理・物性基礎
物理学	4305	原子・分子・量子エレクトロニクス
物理学	4306	生物物理・化学物理
地球惑星科学	4401	固体地球惑星物理学
地球惑星科学	4402	気象・海洋物理・陸水学
地球惑星科学	4403	超高層物理学
地球惑星科学	4404	地質学
地球惑星科学	4405	層位・古生物学
地球惑星科学	4406	岩石・鉱物・鉱床学
地球惑星科学	4407	地球宇宙化学
プラズマ科学	4501	プラズマ科学
基礎化学	4601	物理化学
基礎化学	4602	有機化学
基礎化学	4603	無機化学
複合化学	4701	分析化学
複合化学	4702	合成化学
複合化学	4703	高分子化学
複合化学	4704	機能物質化学
複合化学	4705	環境関連化学
複合化学	4706	生体関連化学
材料化学	4801	機能材料・デバイス
材料化学	4802	有機工業材料
材料化学	4803	無機工業材料
材料化学	4804	高分子・繊維材料
応用物理学・工学基礎	4901	応用物性・結晶工学
応用物理学・工学基礎	4902	薄膜・表面界面物性
応用物理学・工学基礎	4903	応用光学・量子光工学
応用物理学・工学基礎	4904	応用物理学一般
応用物理学・工学基礎	4905	工学基礎

分科分類	コード	細目分類
機械工学	5001	機械材料・材料力学
機械工学	5002	生産工学・加工学
機械工学	5003	設計工学・機械機能要素・トライボロジー
機械工学	5004	流体工学
機械工学	5005	熱工学
機械工学	5006	機械力学・制御
機械工学	5007	知能機械学・機械システム
電気電子工学	5101	電力工学・電力変換・電気機器
電気電子工学	5102	電子・電気材料工学
電気電子工学	5103	電子デバイス・電子機器
電気電子工学	5104	通信・ネットワーク工学
電気電子工学	5105	システム工学
電気電子工学	5106	計測工学
電気電子工学	5107	制御工学
土木工学	5201	土木材料・施工・建設マネジメント
土木工学	5202	構造工学・地震工学・維持管理工学
土木工学	5203	地盤工学
土木工学	5204	水工学
土木工学	5205	土木計画学・交通工学
土木工学	5206	土木環境システム
建築学	5301	建築構造・材料
建築学	5302	建築環境・設備
建築学	5303	都市計画・建築計画
建築学	5304	建築史・意匠
材料工学	5401	金属物性
材料工学	5402	無機材料・物性
材料工学	5403	複合材料・物性
材料工学	5404	構造・機能材料
材料工学	5405	材料加工・処理
材料工学	5406	金属生産工学
プロセス工学	5501	化工物性・移動操作・単位操作
プロセス工学	5502	反応工学・プロセスシステム
プロセス工学	5503	触媒・資源化学プロセス
プロセス工学	5504	生物機能・バイオプロセス
総合工学	5601	航空宇宙工学
総合工学	5602	船舶海洋工学
総合工学	5603	地球・資源システム工学
総合工学	5604	リサイクル工学
総合工学	5605	核融合学
総合工学	5606	原子力学
総合工学	5607	エネルギー学
基礎生物学	5701	遺伝・ゲノム動態
基礎生物学	5702	生態・環境
基礎生物学	5703	植物分子生物・生理学
基礎生物学	5704	形態・構造
基礎生物学	5705	動物生理・行動
基礎生物学	5706	生物多様性・分類

分科分類	コード	細目分類
生物科学	5801	構造生物化学
	5802	機能生物化学
	5803	生物物理学
	5804	分子生物学
	5805	細胞生物学
	5806	発生生物学
	5807	進化生物学
	5901	自然人類学
	5902	応用人類学
	6001	育種学
農学	6002	作物学・雑草学
	6003	園芸学・造園学
	6004	植物病理学
	6005	応用昆虫学
	6101	植物栄養学・土壌学
	6102	応用微生物学
	6103	応用生物化学
	6104	生物生産化学・生物有機化学
	6105	食品科学
	6201	森林科学
水産学	6202	木質科学
	6301	水産学一般
	6302	水産化学
	6401	農業経済学
	6501	農業土木学・農村計画学
	6502	農業環境工学
	6503	農業情報工学
	6601	畜産学・草地学
	6602	応用動物科学
	6603	基礎獣医学・基礎畜産学
畜産学 獣医学	6604	応用獣医学
	6605	臨床獣医学
	6701	環境農学
	6702	応用分子細胞生物学
	6801	化学系薬学
	6802	物理系薬学
	6803	生物系薬学
	6804	創薬化学
	6805	環境系薬学
	6806	医療系薬学

分科分類	コード	細目分類
基礎医学	6901	解剖学一般(含組織学・発生学)
	6902	生理学一般
	6903	環境生理学(含体力医学・栄養生理学)
	6904	薬理学一般
	6905	医化学一般
	6906	病態医化学
	6907	人類遺伝学
	6908	人類病理学
	6909	実験病理学
	6910	寄生虫学(含衛生動物学)
	6911	細菌学(含真菌学)
	6912	ウイルス学
	6913	免疫学
境界医学	7001	医療社会学
	7002	応用薬理学
	7003	病態検査学
社会医学	7101	衛生学
	7102	公衆衛生学・健康科学
内科系臨床医学	7103	法医学
	7201	内科学一般(含心身医学)
	7202	消化器内科学
	7203	循環器内科学
	7204	呼吸器内科学
	7205	腎臓内科学
	7206	神経内科学
	7207	代謝学
	7208	内分泌学
	7209	血液内科学
	7210	膠原病・アレルギー—内科学
	7211	感染症内科学
	7212	小児科学
7213	胎児・新生児医学	
7214	皮膚科学	
7215	精神神経科学	
7216	放射線科学	
外科系臨床医学	7301	外科学一般
	7302	消化器外科学
	7303	胸部外科学
	7304	脳神経外科学
	7305	整形外科
	7306	麻酔・蘇生学
	7307	泌尿器科学
	7308	産婦人科学
	7309	耳鼻咽喉科学
	7310	眼科学
7311	小児外科学	
7312	形成外科学	
7313	救急医学	

学科分類	科目分類
歯学	7401 形態系基礎歯科学
	7402 機能系基礎歯科学
	7403 病態科学系歯学・歯科放射線学
	7404 保存治療系歯学
	7405 補綴系歯学
	7406 歯科医工学・再生歯学
	7407 外科系歯学
	7408 矯正・小児系歯学
	7409 歯周治療系歯学
	7410 社会系歯学
看護学	7501 基礎看護学
	7502 臨床看護学
	7503 生涯発達看護学
	7504 地域・老年看護学

日本学術会議会員候補者・連携会員候補者推薦書

入力例

1. 推薦者が記入する項目

… 必須入力項目です

あなた(推薦者)の氏名

日学 太郎

候補者が所属するの適切と考える分野別委員会 ※ドロップダウンリストから選択して下さい

臨床医学 委員会が適切である

候補者の推薦区分 ※[会員][連携会員]から選択して下さい

会員 に推薦する

推薦理由 ※ 全角500文字以内で記入して下さい この枠いっぱいではほぼ500文字です (参考) 現在、約 371 文字です

金澤次郎先生は、脳科学の領域で活躍してこられた臨床医であり、研究者です。先生は、医学の領域にとどまらず、ライフサイエンスの幅広い領域で日本をリードしてこられ、その優れた指導力とバランス感覚で日本の科学の発展に大きく貢献されてきました。また、厚生労働省の医道審議会医道分科会長、特定疾患対策対策懇談会座長、文部科学省のライフサイエンス委員会委員長など、政府の多数の委員を務められ、日本の医療及び科学研究の発展・推進に貢献されてきました。さらに、日本の皇室医務主管も務められております。さらに、学会活動としては、日本内科学会理事、日本神経学会理事など、多数の要職を務められるほか、Research Group of Huntington's Disease of WFN及びInternational Brain Research Organizationのメンバー、American Academy of NeurologyのCorresponding Fellowです。

2. 候補者が記入する項目

… 必須入力項目です

… どれかひとつは入力して下さい

< 姓 > < 名 >

氏名: 金澤 次郎

性別: 男 ※[男][女]から選択して下さい

ふりがな: かなざわ じろう ※全角ひらがな

生年月日: 1949/4/1 就任時 62 歳 (自動計算)

西暦4桁/月/日 形式で入力して下さい

戸籍名:

ふりがな: ※全角ひらがな

※ 通常使用している氏名と戸籍名が異なる場合に記入して下さい <姓><名>のどちらかだけが異なる場合でも、<姓><名>の両方を入力して下さい

候補者の日本学術会議での現職(21期)/非現職区分 ※ドロップダウンリストからの選択ですが、通常の推薦用では[非現職]に固定しています

非現職 である

勤務先名: 宮内庁

勤務先での職名: 長官官房皇室医務主管

< 自宅住所 >

郵便番号: 1**-**** ※ハイフン区切り半角数字

都道府県: 東京都

所在地(市区町村以下):

△△区□□□□○○-○○-○○

建物等名:

電話番号: 03-3***-**** ※ハイフン区切り半角数字

FAX番号: 03-3***-**** ※ハイフン区切り半角数字

E-mail:

< 勤務先 > ※勤務先がない場合は、自宅住所を再度記入して下さい

郵便番号: 100-8111 ※ハイフン区切り半角数字

都道府県: 東京都

所在地(市区町村以下):

千代田区千代田1-1

建物等名: 宮内庁

電話番号: 03-3213-1111 ※ハイフン区切り半角数字

内線番号:

FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字

E-mail: jiro.kanazawa@cao.go.jp

※ 郵送以外に、自宅か勤務先の中で少なくとも1つの連絡方法を入力して下さい

優先する連絡先: 勤務先 に連絡する ※[自宅][勤務先]から選択して下さい

< 主要な学歴および学位を3件以内で記入して下さい >

年	月	学歴・学位の内容
1967	3	東京大学医学部医学科 卒業

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

< 主要な職歴を7件以内で記入して下さい >

年	月	職歴の内容
1990	6	筑波大学臨床医学系神経内科教授
1991	4	東京大学医学部神経内科教授
1997	4	東京大学医学部附属病院長 (~1999)
2002	4	国立精神・神経センター神経研究所長
2002	4	宮内庁長官官房皇室医務主管 (~現在)
2002	5	東京大学名誉教授
2003	4	国立精神・神経センター総長

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

現職名・名簿記載職名: 宮内庁長官官房皇室医務主管

※ こちらに記入した内容が、名簿記載上の職名となります

< 専門分野を「科学研究費補助金」の細目でいえばどの分類に相当するかを、「専門分野一覧表」シートを参照して、そのコードを3件以内で入力して下さい >

※ 科学研究費補助金を受取っていない場合でも、該当すると思われる専門分野をできるだけ入力して下さい

専門分野(科研費細目名)	<コード>	<細目名>	
専門分野(科研費細目名) 1:	7206	神経内科学	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです
専門分野(科研費細目名) 2:	1103	神経化学・神経薬理学	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです
専門分野(科研費細目名) 3:	6907	人類遺伝学	※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです

< 主要な研究項目を3件以内で記入して下さい >

研究内容 1:	大脳基底核・小脳疾患の臨床
研究内容 2:	アルツハイマー病やパーキンソン病など神経変性疾患の臨床薬理学的研究及び脳内神経伝達物質に関する生化学・薬理学的研究
研究内容 3:	ハンチントン病や脊髄小脳変性症など遺伝性神経変性疾患の臨床遺伝学的研究及び分子治療の開発研究

< 所属している国内の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国内所属学会名 1:	日本内科学会
国内所属学会名 2:	日本神経学会
国内所属学会名 3:	日本神経科学会

< 所属している海外の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国際所属学会名 1:	Member of America Neurological Association
国際所属学会名 2:	Member of American Academy of Neurology
国際所属学会名 3:	Member of Royal Society of Medicine

< 主要な学術論文、著書、特許等の学術的業績を5件以内で記入して下さい >

業績1: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名:	Mizuno Y, Kanazawa J, Kuno S, Yanagisawa N, Yamamoto M, Kondo T
論文標題:	Placebo-controlled, double-blind dose-finding study of entacapone in fluctuating parkinsonian patients
雑誌名、巻号、ページ又は 会議名、開催場所等:	Mov Disord 22(1):75-80
発行年又は会議開催年:	<input type="text" value="2007"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績2: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名:	Wang YL, Liu W, Wada E, Murata M, Wada K, Kanazawa J
論文標題:	Clinico-pathological rescue of a model mouse of Huntington's disease by siRNA
雑誌名、巻号、ページ又は 会議名、開催場所等:	Neurosci Res
発行年又は会議開催年:	<input type="text" value="2005"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績3: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

発明者名:	金澤次郎
産業財産権の名称:	生体現象監視用機械装置に関する発明
産業財産権の種類、番号:	特許第211****号
取得年:	<input type="text" value="2005"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績4: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名:	金澤次郎
書名:	ハンチントン病を追って:臨床から遺伝子治療まで
出版社:	科学技術振興機構
発行年:	<input type="text" value="2006"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績5: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は 産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁を半角で入力して下さい

< 主要な受賞歴を3件以内で記入して下さい >

受賞年	賞名	授賞機関
受賞歴1: <input type="text" value="1978"/>	<input type="text" value="難病医学研究奨励助成"/>	<input type="text" value="難病医学研究財団"/>
受賞歴2: <input type="text" value="1984"/>	<input type="text" value="三菱財団自然科学研究助成"/>	<input type="text" value="三菱財団"/>
受賞歴3: <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁を半角で入力して下さい

最後まで入力できましたら内容を確認のうえ、このファイルを保存して、
日本学術会議事務局選考係まで送付して下さい。

※ お一人で複数のファイルを送付される場合はファイル名が重複しないように、
各ファイル名を異なるものに適宜変更してから送付して下さいますようお願いいたします。

9	
幹事会	109

提 案

補欠の会員候補者・補欠の連携会員候補者の推薦書様式の改正

- 1 提案者 選考委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式の改正に伴い、補欠の会員の選考手続について(平成18年6月22日第18回幹事会申合せ)第3項別紙様式2及び補欠の連携会員の選考手続について(平成21年10月1日第82回幹事会決定)第4項別紙様式3についても、整合性の観点から見直しを行う必要があるため。

(参考)

補欠の会員の選考手続について

(平成18年6月22日第18回幹事会申合せ)

1～2 (略)

3 依頼を受けた部は、一般の連携会員の中から5人以内の複数の候補者を選定し、別紙様式により選考委員会に推薦する。

4～6 (略)

補欠の連携会員の選考手続について

(平成21年10月1日第82回幹事会決定)

1～3 (略)

4 依頼を受けた部は、5人以内の複数の候補者を選定し、別紙様式2及び3により選考委員会に推薦する。

5～6 (略)

補欠の会員の選考手続について（平成18年6月22日第18回幹事会申合せ）の一部を次のように改正する。

第3項の別紙様式2を別紙のように改める。

併せて、補欠の連携会員の選考手続について（平成21年10月1日第82回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

第4項の別紙様式3を別紙のように改める。

日本学術会議補欠会員候補者・補欠連携会員候補者推薦書

必須入力項目です
どれかひとつは入力して下さい

氏名: <姓> <名>
ふりがな: ※全角ひらがな
性別: ※[男][女]から選択して下さい
生年月日: 就任時 歳 (自動計算)
西暦4桁/月/日 形式で入力して下さい

戸籍名:
ふりがな: ※全角ひらがな
通常使用している氏名と戸籍名が異なる場合に記入して下さい <姓><名>のどちらかだけが異なる場合でも、<姓><名>の両方を入力して下さい

候補者の日本学術会議での現職/非現職区分 ※ドロップダウンリストからの選択です
である

勤務先名:
勤務先での職名:

< 自宅住所 >
郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字
都道府県:
所在地 (市区町村以下):
建物等名:
電話番号: ※ハイフン区切り半角数字
FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字
E-mail:

< 勤務先 > ※勤務先がない場合は、自宅住所を再度記入して下さい
郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字
都道府県:
所在地 (市区町村以下):
建物等名:
電話番号: ※ハイフン区切り半角数字
内線番号:
FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字
E-mail:

※ 郵送以外に、自宅か勤務先の中で少なくとも1つの連絡方法を入力して下さい

優先する連絡先: に連絡する ※[自宅][勤務先]から選択して下さい

< 主要な学歴および学位を3件以内で記入して下さい >

Table with columns for year, month, and content of degree/experience. Includes rows for 学歴・学位 1, 2, and 3.

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

< 主要な職歴を7件以内で記入して下さい >

Table with columns for year, month, and content of job history. Includes rows for 職歴 1 through 7.

※西暦4桁を半角で入力して下さい ※1~12の半角数字で入力して下さい

現職名・名簿記載職名：

※ こちらに記入した内容が、名簿記載上の職名となります

< 専門分野を「科学研究費補助金」の細目でいばどの分類に相当するかを、「専門分野一覧表」シートを参照して、そのコードを3件以内で入力して下さい >

※ 科学研究費補助金を受取っていない場合でも、該当すると思われる専門分野をできるだけ入力して下さい

<コード> <細目名>

専門分野(科研費細目名) 1: ※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです

専門分野(科研費細目名) 2: ※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです

専門分野(科研費細目名) 3: ※ #N/A と表示された場合は<コード>が誤りです

< 主要な研究内容を3件以内で記入して下さい >

研究内容 1:

研究内容 2:

研究内容 3:

< 所属している国内の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国内所属学会名 1:

国内所属学会名 2:

国内所属学会名 3:

< 所属している海外の学会の名前を3件以内で記入して下さい >

国際所属学会名 1:

国際所属学会名 2:

国際所属学会名 3:

< 主要な学術論文、著書、特許等の学術的業績を5件以内で記入して下さい >

業績 1: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績 2: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績 3: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績 4: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁を半角で入力して下さい

業績 5:

※[学術論文][著書][産業財産権]から選択して下さい

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は
産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は
会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年:

※西暦4桁を半角で入力して下さい

< 主要な受賞歴を3件以内で記入して下さい >

	受賞年	賞名	授賞機関
受賞歴 1:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴 2:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴 3:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁を半角で入力して下さい

10	
幹事会	109

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること
としたい。

記

指定することを適当と認める。

(申請団体名)

- ・ 言語科学会
- ・ 日本EMDR学会
- ・ 日本手話学会
- ・ 東アジア学会
- ・ ナノ・バイオメディカル学会
- ・ 日本ヒューマンケア科学学会
- ・ 日本微量栄養素学会

平成22年10月21日現在1,836団体(上記申請団体を含む。)

指定することを適当と認めない。

(申請団体名)

- ・ 三田図書館・情報学会

理由：学術研究団体の運営が特定の大学図書館・情報学専攻専任教員及びその者の推薦による者によって組織される運営委員会によって行われており、当該学術研究団体は特定の大学図書館と一体とみなされ、日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続2(2)「学校法人の設置した学校及び附属機関」に該当するため。

団体の概要

- ・ 言語科学会
2001年に設立した学会(前身：JCHAT言語科学研究会(1999年発足))で、言語の理論的・実証的研究を通して、言語科学の発展に資するとともに、人間理解に貢献することを目的としている。
- ・ 日本EMDR学会
1996年に設立した学会で、医学、心理学の諸分野におけるEMDR (Eye Movement Desensitization and Reprocessing:眼球運動による脱感作と再処理)の教育教授、臨床的応用、学術的研究、技法の向上並びにEMDR国際協会(EMDRIA)及び世界各地における同等の組織と協調しながら日本における健全な普及を目的としている。
- ・ 日本手話学会
1989年に設立した学会(前身：日本手話学術研究会(1975年発足))で、手話学研究的の推進、発展に奇与することを目的としている。
- ・ 東アジア学会
1990年に設立した学会で、東アジア地域の地理・政治・法・文化・経済・社会・歴史・教育・言語・環境問題等について理論的及び実証的研究を行い、学問の進歩及び当該地域の平和的発展に奇与することを目的としている。
- ・ ナノ・バイオメディカル学会
2009年に設立した学会で、ナノテクノロジーに関する研究、臨床応用及び関連する教育並びに産業の発展に奇与することを目的としている。
- ・ 日本ヒューマンケア科学学会
2007年に設立した学会で、すべての人々が健康に生活するために、ヒューマンケアについて、研究者・実践者・生活者が交流し、学問として構築を図り、人々の充実した生活と健康の増進に貢献することを目的としている。
- ・ 日本微量栄養素学会
1984年に設立した学会で、微量栄養素の多面的な研究を奨励し、食生活の向上、並びに健康の増進など人類の福祉に奇与することを目的としている。

微量栄養素(Trace nutrients)とは、一般的にMicro nutrientsとして知られるビタミン・ミネラルのみならずそれ以外の生理的機能を持つ微量物質をさす。

11	
幹事会	109

提 案

カンボジア学術機関等との打合せに係る会員の派遣

- 1 提案者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 カンボジア学術機関等との打合せのため、以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 武市 正人（第三部会員、国際委員会委員）
- 5 会議期間 平成22年11月12日（金）～13日（土）
- 6 派遣場所 プノンペン（カンボジア）
- 7 派遣趣旨 カンボジア王立アカデミー-NETH Barom 副会長(国際担当)より、カンボジアにおける学術振興及び学術協力に関する意見交換等のため、カンボジアにおいて日本学術会議代表者との打合せを希望する依頼があった。
発展途上国における学術の研究体制の実態を把握し、当該国における学術の発展を図る上で必要な意見を交換し、情報を提供する活動（「国際学術交流事業の実施に関する内規」第43条）等を勘案して、武市正人会員を日本学術会議の代表者として派遣することとしたい。

ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
ជាតិ សាសនា ព្រះមហាក្សត្រ



រាជបណ្ឌិត្យសភាកម្ពុជា
Royal Academy of Cambodia

October 2, 2010

Professor Hideaki KARAKI
Vice President
Science Council of Japan (SCJ)

Dear Professor KARAKI,

It is our utmost pleasure to renew our highest recognition of excellent achievements made in promoting the field of science by the Science Council of Japan.

Despite our great enthusiasm, we have not so far participated much in international academic societies. It would then be our urgent to foster Cambodian human resources, with their respective institutions, who can take part in such precious activities.

Therefore, it would be our delight if we were to be granted the opportunity to invite you and have a discussion with Science Council of Japan's representative(s) to share your academic experiences and grope the possibilities of future collaboration with international academic societies. We hope your presence will also help us to develop our Royal Academy of Cambodia (RAC).

Science and technology development strategy is our current challenge for the country, as well as for RAC, in building our human capital to prepare for the regional and international community integration.

I would like to thank you for your kind consideration in providing us the opportunity and we wish to have the opportunity of seeing you in Cambodia very soon, if possible, in mid November this year (from 12th November).

Please don't hesitate to suggest us if you have further request.

Very Sincerely,

NETH Barom, PhD
Vice President in charge of S&T fields and International Affairs

12	
幹事会	109

提 案

「アジア社会調査シンポジウム」の開催について

- 1 提案者 政治学委員会委員長
- 2 議案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主催 日本学術会議政治学委員会
アジア社会調査学会(Asian Social Research Association)
後援 コンラート・アデナウアー財団
2. 日時 平成22年11月5日(金) 14時00分～17時00分
3. 場所 国際文化会館(港区六本木5-11-16)

4. 開催主旨

社会調査(とりわけ世論調査)のインフラが日本やアジアでは未整備であるだけでなく、一緒になってアジアの人の心を体系的に科学的に観察し、分析するための仕組みが途上段階にある。その現状を踏まえ、アジア調査シンポジウム開催の目標は、社会調査を軸とした実証的な社会科学(とりわけ政治学、社会学、経済学、社会心理学など)からより多くの方に参入してもらい、アジアの人々の考えや気持ちを体系的に観察し、科学的に分析することを盛んにすることにある。運営方法は、具体的に 研究大会開催に先立ち、研究発表の共通テーマをアジア社会調査学会委員会で決定し、共通の質問表を作成し、日本やアジアで世論調査を実施する。分析するためのセッションを組織する。年次大会の開催。学術雑誌の刊行、等を検討している。そのためには、日本だけではなく、アジアの同士もアジア社会調査学会会員にする必要があり、本会ではケルン大学ヴォルフガング・ヤゴジンスキ教授、ギャラップ・イスラマバード名誉会長イジャズ・シャフィ・ギラニ博士を招待し、同学会の目標設定、方法模索、規約、役員、財政などだけでなく、共通テーマ討論・設定、学術雑誌刊行、世論調査実施計画などについても広く議論する予定である。

5. 委員会などの開催 開催しない

6. プログラム

Open Symposium「How to Shape ASRA 2011」 1400pm 1700 pm

Opening Remarks

14:00-14:05 猪口孝 (新潟県立大学学長・日本学術会議会員)

Congratulatory Remarks

14:05-14:15 岩瀬公一 (文部科学省科学技術・学術局科学技術・学術総括官)

Paper Presentation

- 14:15-14:25 猪口孝 (新潟県立大学学長・日本学術会議会員)
14:25-14:35 イジャズ・シャフィ・ギラニ (ギャラップ・イスラマバード名誉会長)
14:35-14:45 真鍋一史 (青山学院大学教授・日本学術会議連携会員)
14:45-14:55 ヴォルフガング・ヤゴジンスキ - 教授 (ケルン大学教授)

Break 14:55-15:10

Roundtable Discussion

- 15:10-16:50 ジル・スティール (東京大学講師)
クリスチャン・コレット (国際基督教大学准教授)
谷藤悦史 (早稲田大学教授)
小林良彰 (慶應義塾大学教授・日本学術会議会員)
長富一暁 (慶應義塾大学助教)
岩淵美克 (日本大学教授)

Closing Remarks

- 16:50-17:00 猪口孝 (新潟県立大学学長・日本学術会議会員)

7. 申し込み方法・連絡先： 事前の申し込みは不要です。

Asian Social Research Association 事務局 岩淵・天野
〒101-8375 東京都千代田区三崎町 2 - 3 - 1
日本大学法学部 新聞学科、日本大学法学部 新聞学研究科
Tel 03-5275-8767 Fax 03-5275-8535
Email: shinya@zad.att.ne.jp

13	
幹事会	109

提 案

公開シンポジウム「大学教育と職業との接続を考える」の開催について

1. 提案者 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会、
東京大学、朝日新聞社
2. 後 援：文部科学省、厚生労働省、経済産業省、
(社)国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、
(社)日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、
日本商工会議所、日本労働組合総連合会
(一部、申請中)
3. 日 時：第1回 平成22年11月22日(月) 13:00～17:00
第2回 平成22年12月20日(月) 13:00～17:00
4. 場 所：東京大学安田講堂(本郷キャンパス)
5. 分科会の開催：拡大役員会開催予定
6. 開催趣旨：
一 昨年リーマンショックを契機とする世界金融恐慌は、日本の経済と人々の暮らしに大きな影響を与えるとともに、大学生の就職事情を突然に暗転させた。本年8月に発表された文部科学省の調査によれば、今春大学を卒業した学

生たちの実に2割が、就職も進学もしない「進路未定者」になったとされている。

肥大化を続けてきた就職・採用活動は、学生と企業をともに疲弊させ、また大学の教育活動にもますます多大な影響を及ぼすようになっており、博士課程を含む大学院段階での問題も深刻化している。これまで、この問題をめぐる構造的な環境変化を直視して、新たな状況に即した対策を講ずることは先送りされてきたが、既に矛盾の拡大は限界に達している。

こうした中で、日本学術会議では、「大学教育の分野別質保証の在り方について」と題する報告書を取りまとめた。同報告書は、若者の教育から職業への移行を取巻く厳しい状況変化を踏まえて、従来の発想を転換し、新しい対策の枠組みを構築する必要性を提言している。

本シンポジウムでは、同報告書を一つの出発点として、大学教育と就職をめぐる諸問題について、大学関係者のみならず、経済界や学生自身の参画も得て、幅広い関係者で議論を行い、今後向かうべき方向性と、そのための具体的な対策についての認識を共有し、問題状況の克服に向けた取組みを促進することを目指すものである。

7. 次第

第1回「大学生の就職をめぐる諸問題と当面の打開策」

- ・開催日：平成22年11月22日（月）
- ・開場・受付開始 12:00～
- ・開会挨拶 13:00～13:10
小島憲道（東京大学理事・副学長）
北原和夫（日本学術会議連携会員 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長、国際基督教大学教授）
- ・基調講演「大学教育と職業との接続について」（仮題） 13:10～13:50
高祖 敏明（日本学術会議特任連携会員 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会副委員長、学校法人上智学院理事長）
- ・講演（演題は一部仮題） 13:50～14:30
「新卒一括採用と若者不幸社会～誰がどう得をしているのか。当事者はどのような意識なのか」
勝間和代（経済評論家・中央大学ビジネススクール客員教授）
「政府の新卒者雇用支援対策について」
寺田 学（内閣総理大臣補佐官、新卒者雇用・特命チーム
チーム・リーダー）
- ・休憩 14:30～14:45

- ・パネルディスカッション 14:45～16:50
 パネリスト（五十音順）：
 出井伸之（クオンタムリープ株式会社代表取締役）
 大橋秀雄（学校法人工学院大学理事長）
 勝間和代
兎美川孝一郎（日本学術会議特任連携会員 大学教育の分野別質保証の
 在り方検討委員会委員、法政大学教授）
 寺岡 秀（首都大学東京都市教養学部4年生、NPO法人POSSE）
 牧原 晋（日本電気株式会社人事部長）
 コーディネーター：
 山上浩二郎（朝日新聞編集委員）
本田由紀（日本学術会議特任連携会員 大学教育の分野別質保証の在り
 方検討委員会委員、東京大学教授）
- ・閉会挨拶 16:50～17:00
 坂本弘子（朝日新聞社社長室教育事業センター長）
- ・閉会 17:00

第2回「大学教育と産業社会の関係について考える」

- ・開催日：平成22年12月20日（月）
- ・開場・受付開始 12:00～
- ・開会挨拶 13:00～13:05
 坂本弘子（朝日新聞社社長室教育事業センター長）
- ・講演（演題は一部仮題） 13:05～14:45
 「学士課程教育の質保証」 北原和夫（日本学術会議連携会員 大学教育の
 分野別質保証の在り方検討委員会委員長、国際基督教大学教授）
 「高度人材の育成と活用」 北森武彦（東京大学工学部長・教授）
 「産業界の求める人材像と大学教育への期待」
 井上 洋（社団法人日本経団連社会広報本部長）
 「企業の人材養成力と大学教育で培う力」
 前原金一（公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事）
 「人生前半の社会保障とこれからの若者・大学・日本社会」
 広井良典（千葉大学教授）
- ・休憩 14:45～15:00
- ・パネルディスカッション 15:05～16:45
 パネリスト（五十音順）：
 居神 浩（神戸国際大学教授）
 大久保秀夫（株式会社フォーバル会長）

北森武彦

広井良典

前原金一

コーディネーター：

山上浩二郎（朝日新聞編集委員）

本田由紀（日本学術会議特任連携会員 大学教育の分野別質保証の在り
方検討委員会委員、東京大学教授）

・閉会挨拶 16:45～17:00

北原和夫

小島憲道（東京大学理事・副学長）

・閉会 17:00

14	
幹事会	109

提 案

公開シンポジウム「公益法人申請のための最新情報説明会」の開催について

1. 提案者 科学者委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会
2. 後 援：無
3. 日 時：平成22年11月25日(木) 13:00～17:30
4. 場 所：日本学術会議1階講堂
5. 分科会：同日に分科会開催予定

6. 開催趣旨：

新公益法人法が施行されて約2年が経過したが、学術団体の申請・認定状況は不十分である。最近、認定の考え方について公益認定等委員会では新たな動きがあり、その方向性を周知することが大きな目的である。また、既に公益法人格を取得した学術団体も少ないながらも存在し、その経験も披露していただき、情報を共有することも目的のひとつである。

7. 次 第：

【司会】

- 小林 良彰（分科会幹事、第1部会員）
菱田 公一（分科会幹事、連携会員）

開催挨拶

浅島 誠（分科会委員長、第2部会員）

講演

- 交渉中 (公益財団法人公益法人協会)
小八木 大成(公益認定等委員会事務局企画官)
交渉中 (公益社団法人砥粒加工学会)
交渉中 (公益社団法人日本看護科学学会)
交渉中 (一般社団法人日本教育学会)

質疑応答

閉会挨拶

- 池田 駿介(分科会副委員長、第3部会員)

15	
幹事会	109

提 案

公開シンポジウム「新たな歯科医療制度を考える」の開催について

1. 提案者 歯学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：歯学委員会歯科医療制度に関する検討分科会
2. 後 援：日本医歯薬アカデミー（予定）
3. 日 時：平成 22 年 12 月 17 日（金）13:00-16:30
4. 場 所：日本学会議講堂
5. 分科会：分科会開催予定

6. 開催趣旨：

我が国は近年、若年者層におけるう蝕の著しい減少がみられる一方、超高齢社会を迎え、要介護者や寝たきり老人、重度の全身疾患を有する患者の増加等、歯科医療を求める患者層および疾病構造が大きく変化しつつあり、また今後も大きく変化することが予想される。こうした歯科医療に対する社会のニーズの著しい変化に対応するためには、今後歯科医療は大きく変わることが求められている。また近年の歯科医療の発展に伴い、新しい治療法、治療用材料・機器が開発され、歯科医療は年々多様化、高度化している。今後、これらの多様化、高度化した治療を国民に効率的に供給する体制を構築するかについても検討する必要がある。今回、本シンポジウムにおいて、こうした社会の歯科医療に対するニーズの変化、疾病構造の変化を明らかにし、新しい歯科医療制度について検討する。

7. シンポジウム次第

主催者側挨拶 渡邊誠（日本学会議第二部会員、同歯学委員会委員長、東北福祉大学総合福祉学部教授・感性福祉研究所副所長）

趣旨と進行の説明

座長： 戸塚靖則（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院教授）
古谷野潔（日本学術会議連携会員、九州大学大学院教授）

講演

- 1．歯科保健医療の動向と今後の方向性等について
日高勝美（九州歯科大学教授）
- 2．医療経済学から見た歯科界の現状と課題
川淵孝一（東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授）
- 3．歯科医療：医療との共通点と特異性
岡野友宏（日本学術会議連携会員、昭和大学教授）
- 4．超高齢社会における歯科疾病構造の変化と求められる歯科医療
渡邊達夫（日本学術会議連携会員、朝日医療専門学校岡山校校長、元岡山大学歯学部長）
- 5．病院歯科における歯科医療の展開と問題点
阪口英夫（医療法人尚寿会大生病院歯科口腔外科部長）
- 6．今後の歯科医療において求められる専門医制度
古谷野潔（日本学術会議連携会員、九州大学大学院教授）

質疑と討論

閉会の挨拶 戸塚靖則（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院教授）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

16	
幹事会	109

提 案

第27回宇宙利用シンポジウムの開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議 総合工学委員会
宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究所
2. 共 催： なし
3. 後 援： なし
4. 日 時：平成23年1月24日(月)10:00 ~ 18:00
平成23年1月25日(火)10:00 ~ 18:00
5. 場 所：宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究所 相模原キャンパス
(神奈川県相模原市中央区由野台)
6. 分科会の開催： なし
7. 開催趣旨：国際宇宙ステーションなどの科学的な利用の成果や計画を中心として、微小重力や圏外環境など宇宙を利用する科学とその周辺分野の現況にかかわる情報を共有し、学術的意義をたしかめ、将来の展望をひろく研究者の間で論議する。
8. 次 第：
開会挨拶：久保田弘敏(日本学術会議連携会員)
講 演：日比谷孟俊(日本学術会議連携会員)ほか
閉会挨拶：藤井孝蔵(日本学術会議連携会員)
9. 関係部の承認の有無：第三部承認
10. 申し込み方法・連絡先
本シンポジウムの情報は学術会議の該当ウェブページと www.isas.ac.jp に掲載する。連絡は sur@surc.isas.jaxa.jp Fax:042-759-8449 宛てとする。参加するのに参加費や事前登録は要しない。

17	
幹事会	109

提 案

シンポジウム「放射線作業者の被ばくの一元管理について」の開催について

1. 提案者 基礎医学委員会委員長、総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う
課題検討分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成23年1月25日（火）13：00～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：日本学術会議 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用
に伴う課題検討分科会
7. 開催趣旨：
放射線作業者の被ばくの一元管理の必要性は、わが国で商業用の原子力発電が始まった昭和40年代前半に原子力委員会等から提言されてから、50年近く経過しているにもかかわらず、一元的な管理は未だに実現していない。このため、現在の日本では、放射線作業者の「線量限度が遵守されているか」という放射線防護上、国として把握しておかなければならない基本的なことすら把握できていない。このような被ばく管理の本質的な課題を解決すべく、日本学術会議では、放射線作業者の被ばくの一元管理についての提言を公表した。日本の放射線防護のあり方に関して、放射線防護の専門家で今後の展開について議論し、海外の状況も踏まえながら、課題解決の糸口を探る。
8. 次 第：
 - ・開会の辞（13：00 - 13：05）
基礎医学委員会・総合工学合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会委員長
柴田徳思（連携会員）
 - ・挨拶（13：05 - 13：10）日本学術会議副会長 唐木英明（第2部会員）
 - ・講演（13：15 - 14：45）

座長 草間朋子（連携会員 大分看護科学大学長）

- （１）日本学術会議提言「放射線作業者の被ばくの一元管理について」の説明
柴田徳思（連携会員 基礎医学委員会・総合工学合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会委員長）
- （２）医療従事者の被ばく管理の現状
井上登美夫（連携会員 横浜市立大学大学院医学研究科教授）
- （３）医療領域における被ばく管理 - アンケート結果から -
中村 豊（（独）国立病院機構相模原病院臨床研究センター研究員）
- （４）大型共同利用施設における被ばく管理の現状
梶本和義（高エネルギー加速器研究機構放射線科学センター教授）
- （５）日本における線量登録の経験（中央登録センターの立場から）
久芳道義（（財）放射線影響協会常務理事）
- （６）放射線作業者の個人線量の測定とその結果の取扱い（個人線量測定機関協議会の立場から）
壽藤紀道（（株）千代田テクノロ大洗研究所主席研究員）
- （７）ICRP 及び UNSCEAR 対応の観点から
丹羽太貴（連携会員 バイオメディックス（株）代表取締役社長）
- （８）海外の線量一元化の現状
吉澤道夫（（独）日本原子力研究開発機構放射線管理部放射線計測技術課長）
- （９）作業者の一元管理における医療被ばくの取扱い
甲斐倫明（大分県立看護科学大学人間科学講座環境保健学研究室教授）

・討 論 （ 15 : 00 16 : 30 ）

「放射線作業者の被ばくの一元管理に関する今後の進め方について」

司会 柴田徳思（連携会員 基礎医学委員会・総合工学合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会委員長）

パネリストは講演者全員

・閉会の辞 井上登美夫（連携会員 横浜市立大学大学院医学研究科教授）

9．関係部の承認の有無：第二部、第三部承認

10．申し込み方法・連絡先：基礎医学委員会・総合工学合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会委員長 柴田 徳思

以 上

18	
幹事会	109

提 案

日本学術会議主催公開講演会 「子どもにやさしい都市の実現に向けて」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成23年2月頃
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

日本の子どもの成育環境はきわめて厳しい状況にある。子どもの身体能力、意欲の減退、孤独感・孤立感の増大等、心身の問題と成育環境との関係について、日本学術会議は課題別委員会「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」の対外報告をはじめ、第一、二、三部にまたがる5つの分野別委員会の合同分科会「子どもの成育環境分科会」において提言を出してきた。政策提言にとどまらず、それらに基づいて子どもにやさしい国づくり、都市づくりの重要性を、広く国民に喚起することを目的として、講演会とシンポジウムを開催する。

- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）
開会挨拶・趣旨説明 五十嵐 隆（第二部会員・子どもの成育環境分科会委員長）

第一部 講演会：子どもの成育環境の諸問題と展望（分科会活動の報告）

- 成育空間について 仙田 満（第三部会員・子どもの成育環境分科会副委員長）
成育方法について 内田 伸子（第一部会員・子どもの成育環境分科会委員）
成育時間について 佐々木 宏子（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

第二部 シンポジウム：子どもにやさしい都市の実現に向けて

パネリスト

小澤 紀美子（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

五十嵐 隆（第二部会員・子どもの成育環境分科会委員長）

秋葉 忠利（広島市長）

上田 文雄（札幌市長）

熊谷 俊人（千葉市長）

岡崎 トミ子（少子化対策担当大臣）

コーディネーター

木下 勇（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

以上

19	
幹事会	109

提 案

日本学術会議主催公開講演会
「学術における男女共同参画推進の加速化に向けて アンケート
調査結果の分析をてがかりに - 」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成 23 年 3 月 2 日（水）13:00～17:00（予定）
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨
学術における男女共同参画推進の取組みの現状と課題について、アンケート調査結果および大学等の取り組み事例から検討・分析し、学術における男女共同参画推進の取組みの加速化のための方策を提言する。
- 5 演題・演者等
司会 片山倫子（第二部会員）、戒能民江（第一部会員）
開会の挨拶と趣旨説明 小舘香椎子（第三部会員）
日本学術会議会長挨拶、内閣府男女共同参画局長等の挨拶
報告
1．第三次男女共同参画基本計画について
鹿島敬（男女共同参画会議議員、実践女子大学教授）
2．第4期科学技術基本計画について
（文部科学省政務官・予定）
3．第2回日本学術会議男女共同参画アンケート調査結果から
1）アンケート調査結果分析

山本眞鳥（第一部会員）

2）第1回アンケートとの比較

江原由美子（第一部会員）

4．大学における男女共同参画政策の推進（現状と課題についての事例報告）

1）女性研究者支援システム改革プログラム事業の事例から

稲葉カヨ（京都大学教授）

2）私立大学の事例

私大連盟会長

3）公立大学の事例

公立大学協議会会長

<休憩>

質疑・討論

まとめ（と提言）

辻村みよ子（第一部会員）

閉会挨拶

以上

20	
幹事会	109

提 案

日本学術会議主催公開講演会 「自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成23年3月22日(13時から17時)
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

世界的に自然災害が多発している。多様で深刻な数々の災害を乗り越え、経済発展を成し遂げた日本に対する期待は、アジアを中心に極めて高い。この期待に応えることを、わが国の国際支援の基本に位置付けなければならない。防災分野の国際支援は、社会、経済、農業、環境、科学技術、教育等の活動とシームレスに関連しており、密接な連携が不可欠である。しかしながら、国全体としての国際支援戦略が明確に示されておらず、また、これまで防災分野の支援は、関連省庁、JICA、公的研究機関、大学およびNPO等の各機関により個別に行われ来たため、効果的な成果を挙げて来たとは言い難い状況である。

本課題別委員会では防災分野の国際協力に関わる基本戦略、分野横断による自然災害軽減と被災地支援のあり方、人材育成と防災のための国際ネットワーク形成の方策、および国際機関・国際プログラム間の連携のあり方を中心に幅広く審議を行ってきた。

日本学術会議が今後、学術的で建設的な実りある提言を作成し最終的に意見の発出を行うため、今回の公開講演会では、当事者である関係省庁、NGO、およびメディアなどを含めた国民と、これまでに議論した内容と諸経過について、相互理解を深めつつ幅広く意見交換を行う。わが国の防災分野の国際協力の指針を世界へ発信する提言を作成する上で、また、日本学術会議における審議内容を社会に広く発信する上で、重要な講演会

となるため、ぜひ日本学術会議としての御支援をいただきたいと希望している。

5 演題・演者等

開会の挨拶（13:00～13:10）日本学術会議より

要旨説明「自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える（仮）」（13:10～13:50）

濱田 政則（日本学術会議第三部会員 早稲田大学教授）

休憩（10分）

特別講演「自然災害軽減のための国際協力の現状と課題（仮）」（14:00～15:00）

伊藤 滋（早稲田大学特命教授）

休憩（10分）

パネルディスカッション「自然災害軽減のための国際協力のあり方」（15:10～16:50）

コーディネータ 小松利光（日本学術会議連携会員 九州大学工学研究院教授）

討論者（1）関係省庁、NGO、学术界、メディアなど

（2）本委員会メンバーから数名

（3）フロアから

閉会の辞（16:50～17:00）池田駿介（日本学術会議第三部会員（株）建設技術研究所）

以上

21	
幹事会	109

提 案

講演会“計測・分析技術の最先端（仮題）”の開催について

1. 提案者 化学委員会委員長
2. 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議 化学委員会分析化学分科会
2. 共 催：独立行政法人 科学技術振興機構（JST）
3. 日 時：平成23年5月20日（金）13:30～16:30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：なし
6. 開催趣旨：科学の基盤技術である“計測・分析技術”のわが国のレベルは、先進欧米諸国とならんで、トップレベルにある。しかし、近年中国、韓国等アジア諸国の当該分野における進捗は著しい。わが国でも更なる努力の傾注が期待されるゆえんである。昨年からスタートした最先端研究開発プログラムのなかでも先端計測・分析技術に関する課題が採択され研究が開始している。そこで、開発の中心に居られる研究統括者にわが国の当該分野の進捗状況を概観し、展望を述べていただくことにした。当講演会は平成23年開催の世界化学年の一環として実施する予定である。
7. 次 第：（予定）
 1. 開催挨拶 金澤一郎 会長
 2. わが国の計測・分析技術開発への取組 二瓶 好正（日本学術会議連携会員）
 3. わが国の最新の質量分析法の現状と応用 田中 耕一氏
（日本学術会議連携会員）
 4. わが国の最新の電子顕微鏡の現状と応用 外村 彰氏（日本学術会議会員）
 5. わが国のプローブ顕微鏡の現状と応用 川合 知二氏（日本学術会議連携会員）
 6. “はやぶさ”が持ち帰った宇宙物質
 7. 閉会挨拶 澤田嗣郎 化学委員会分析化学分科会委員長
8. 関係部の承認の有無：第三部承認
9. 申し込み方法・連絡先：科学技術振興機構、産学基礎基盤推進事務局が対応

22	
幹事会	109

提 案

国内会議の後援

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
シンポジウム「研究倫理～責任ある研究活動を進めるために」 主催：社団法人日本工学会 期間：平成22年11月27日 場所：化学会館7階ホール	社団法人日本工学会 会長	第三部
第5回医療の質・安全学会学術集会 主催：医療の質・安全学会 期間：平成22年11月27日・28日 場所：幕張メッセ 国際会議場	第5回医療の質・安全学会学術集会 会長	第二部
世界化学年カウントダウン記念シンポジウム 主催：一般社団法人日本化学連合 期間：平成22年12月1日 場所：東京大学 小柴ホール	一般社団法人日本 化学連合会長	第三部

23	
幹事会	109

提 案

国際会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 国際会議を後援すること。
- 3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学术交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会(主催等検討分科会)において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

第7回センチネルノード国際会議 (ISNS2010)

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：第7回センチネルノード国際会議 英文：The 7th International Sentinel Node Society Meeting (略称：ISNS2010)
開催時期	平成22年11月18日(木)～11月20日(土) (3日間)
開催場所	神奈川県(パシフィコ横浜)
主催団体	第7回センチネルノード国際会議 組織委員会
共催団体	第12回SNNS (Sentinel Node Navigation Surgery) 研究会 学術集会
後援団体	神奈川県、横浜市(すべて予定)
母体団体等	和文：国際センチネルノード学会 英文：International Sentinel Node Society (略称：ISNS)
参加予定者数 [参加予定国]	国外150人 国内500人 計650人 [16カ国]
会議内容	会長講演、基調講演、招待講演、プレナリーセッション、口演研究発表、ポスター発表等
会議議事録等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源	参加費 15,550千円 助成金 2,500千円 寄付金 20,000千円 その他 24,350千円 計 62,400千円
[募金団体]	(窓口となる団体名)なし
申請者	第7回センチネルノード国際会議 組織委員会 委員長 北島 政樹
連絡責任者	第7回センチネルノード国際会議 事務局 〒108-8329 東京都港区三田1-4-3 国際医療福祉大学三田病院 北島学長室 秘書：新納 由江

これからの大学教育の質保証について

21世紀に入り、人類の叡智を結集して、持続可能性という観点から経済活動と自然環境との調和を図ることが必須の課題となり、並行して、地域のコミュニティからグローバルなレベルまで、今後の新しい社会の在り方が懸命に模索されています。

一方で、同世代の過半数の若者が大学に進学するという「大学のユニバーサル化」も顕著に進行しており、知の継承と創出を担ってきた大学という存在に対して、教育という使命の重要性がかつてなく強調される状況にあります。

今年には認証評価が法的な制度として導入されて7年目の年に当たり、来年度からは二巡目の認証評価が開始されます。このような節目の年に、時代の大きな変化を見据えつつ、大学教育の質保証のあり方について、幅広く関係者が認識を共有することが重要であると考え、3つの認証評価機関と日本学術会議とが協力して、3回にわたるシンポジウムを開催しました。

一連のシンポジウムを通じて、各大学による自律的な質保証と、大学コミュニティにおける相互支援が大学教育の質保証の根幹になければならないということが、改めて確認されました。

多くの大学で、教育の自律的な質保証を図るべく、学生の学習成果の向上を目指して教育課程の内容・方法を改善するとともに、それを支える教員及び学習環境の質の向上と学生の学習意欲の向上とに努力いただいています。

認証評価機関としても、今後の認証評価においては、こうした各大学の努力を支援することを基本とし、各大学の特徴や個性を生かし得るよう評価システムの改善を図るとともに、評価者の資質の向上を図るなど、評価の質を高めていく所存です。また、日本学術会議としても、分野別の教育課程編成上の参照基準の策定を推進し、各大学の教育課程の質向上に向けた取組みを支援していく所存です。

これからの教育の質保証においては、各大学とともに、認証評価機関、日本学術会議、さらには国公私立の大学団体や各種の学協会など、大学関係者によって構成されるすべての機関が、大学コミュニティを構成する一員として、協働して取り組んでいくことが必要です。我々もそのために率先して努力する所存です。

このことを、我々の決意表明とし、ここに3回にわたるシンポジウムで活発に交わされた議論を締め括ります。

平成22年 月 日

納谷廣美（財団法人大学基準協会）

平野眞一（独立行政法人大学評価・学位授与機構）

佐藤登志郎（財団法人日本高等教育評価機構）

北原和夫（日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会）